

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 星野 卓也
TEL : 03-5221-4526

貴社の景況判断BSI：総括表

(%ポイント)

	大企業				中堅企業				中小企業			
	25年				25年				25年			
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
全産業	(12.0)	(9.8)	(8.5)		(9.6)	(9.5)	(6.8)		(▲ 8.7)	(▲ 0.6)	(▲ 4.5)	
		8.3	11.8	▲ 4.1		6.3	8.4	▲ 5.1		▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 10.7
製造業	(15.2)	(13.5)	(9.0)		(11.7)	(8.3)	(3.6)		(▲ 12.7)	(0.4)	(▲ 2.8)	
		9.7	11.4	▲ 4.6		6.4	6.9	▲ 5.0		▲ 5.3	▲ 1.1	▲ 8.0
非製造業	(10.4)	(7.8)	(8.2)		(9.0)	(9.8)	(7.7)		(▲ 7.9)	(▲ 0.8)	(▲ 4.8)	
		7.5	12.1	▲ 3.9		6.3	8.9	▲ 5.1		0.9	▲ 2.2	▲ 11.2

(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

(注) 1. BSI = 前四半期と比較しての「上昇」-「下降」。

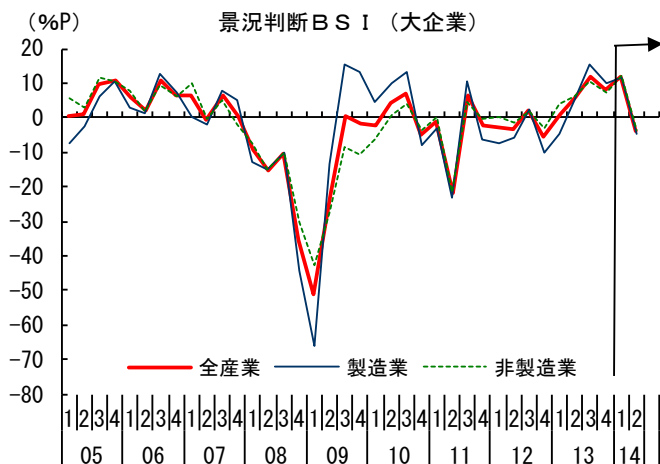
2. () 書きは前回調査結果。

○消費税率引き上げまでの景況感は◎。中小企業非製造業のBSIが調査開始以来初のプラスに

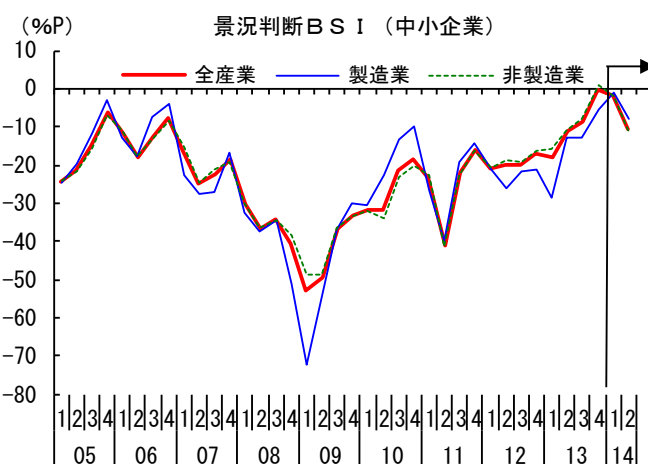
本日、財務省と内閣府から発表された法人企業景気予測調査（調査時点：2013年11月15日）によると、大企業全産業の景況判断BSIは+8.3と前期（+12.0）から「上昇」超幅が縮小した。業種別にみると、製造業（7-9月期：+15.2→10-12月期：+9.7）、非製造業（同+10.4→同+7.5）と、製造業の低下幅が大きい。輸出の伸びが一服したことなどが背景にあるのだろう。もっとも、上昇・下降の境目である0を大幅に上回っており、高い水準を保っていることに変わりはない。引き続き大企業の景況感は良好である。

中小企業の景況判断BSIは全産業で▲0.1と前期（▲8.7）から「下降」超幅が大きく縮小した。円安や景気回復の恩恵が、徐々に中小企業にも広がってきていることを示唆する結果である。内訳をみると、製造業（7-9月期▲12.7→10-12月期▲5.3）、非製造業（同▲7.9→同+0.9）ともに改善している。なお、中小企業非製造業のBSIはプラスに転じているが、これは調査開始（2004年度）以来初めてのことである。

また、先行き2014年1-3月期・4-6月期の見通しをみると、企業規模に関わらず4-6月期における低下が顕著である。消費税率引き上げに伴う内需の冷え込みが懸念されているとみられ、製造業・非製造業ともにBSIは低下する見通しとなっている。



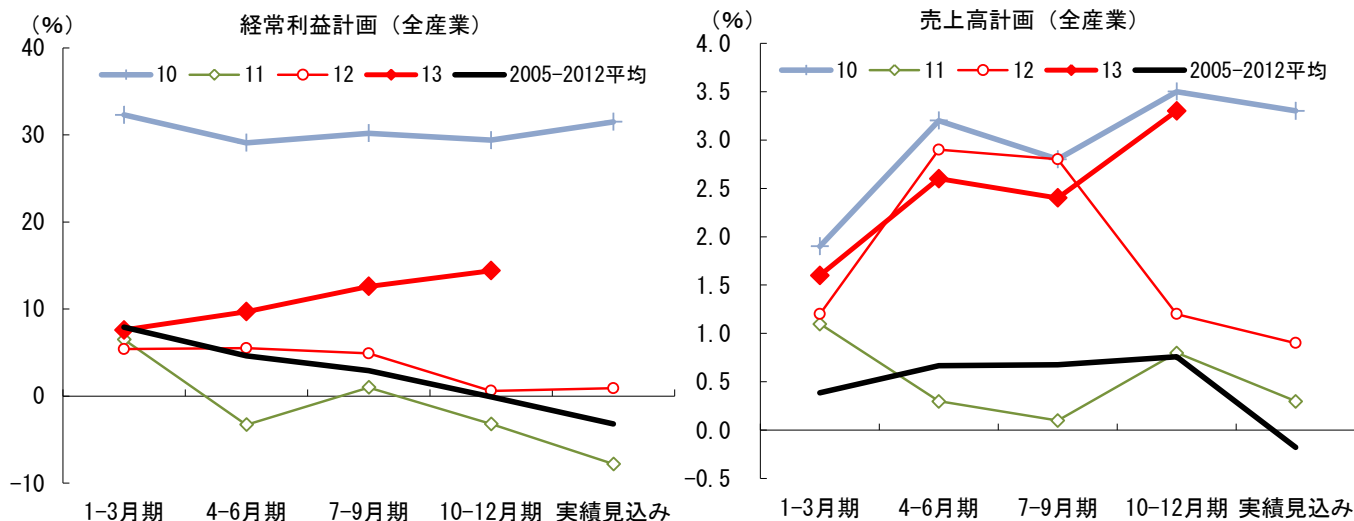
(出所) 財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」



(出所) 財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」

○経常利益計画は上方修正

2013年度の経常利益計画（除く金融保険業）は前年度比+14.4%（7-9月期：同+12.6%）、売上高計画（除く金融保険業）は前年比+3.3%（7-9月期：同+2.4%）と、ともに上方修正となった。2013年度は既に大幅な増収増益が見込まれているが、これがさらに上方修正された形である。経常利益計画を業種別にみると、製造業（7-9月期：同+21.2%→10-12月期：同+27.9%）、非製造業（同+8.2%→同+9.7%）と、製造業の上方修正幅が特に大きいものとなっている。2013年度の企業収益は、円安による輸出採算の改善や内需の好調を背景に、大きく増加する見込みである。

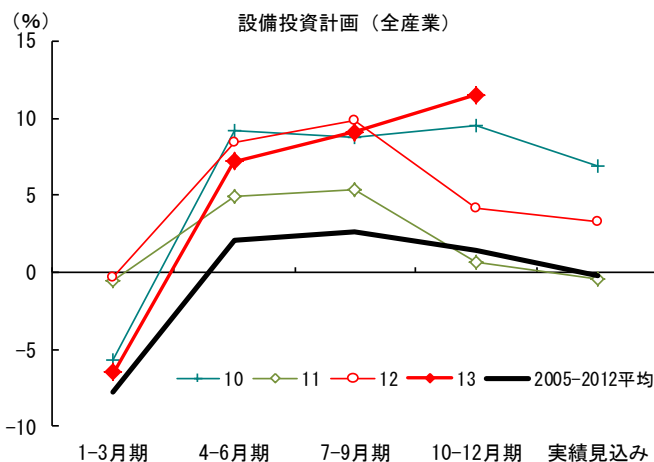


(出所) 財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」

○設備投資計画も上方修正。設備投資は10-12月期以降持ち直しへ

また、2013年度の設備投資計画（ソフトウェアを含む、土地購入額除く、金融・保険業含む）は前年度比+11.5%と、前回調査の同+9.1%から上方修正された。企業の投資意欲が高まっていることを示唆する結果である。業種別に見ると、製造業（7-9月期：同+8.5%→10-12月期：同+8.7%）、非製造業（同+9.4%→同+13.2%）と、非製造業における上方修正幅が大きい。

7-9月期GDP統計（2次速報）では、設備投資が前期比0.0%と横ばいとどまった。しかし、こうした投資計画の強さは、企業の設備投資が今後増加へ向かうことを示唆している。①収益環境の改善を背景としたキャッシュフロー増加、②それに伴う景況感の改善が、企業の設備投資意欲をサポートしているのだろう。先行指標の機械受注が明確に持ち直していることも踏まえれば、10-12月期以降の設備投資は増加へ向かう可能性が高いと考えられる。



(出所) 財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」

設備投資は金融保険業含む、土地除く・ソフトウェア含む